# ウェル・ビーイング

**ウェル・ビーイング(Well-being)を意識した経営の重要性が近年高まっています。**
**ウェル・ビーイングとは、「Well(良い)」「Being(状態)」から成る造語で、全ての人々が幸福を求め、健やかな生活を送ることができる状態を意味します。**
**1946年のWHO憲章前文に使われたことをきっかけに浸透しはじめ、2015年に国連総会で採択された持続可能な開発目標(SDGs)の宣言文にも、ウェル・ビーイングを目指す方向性が盛り込まれました。**

## グローバルの潮流

SDGsのゴールである2030年が間近に迫るなか、次の目標であるポストSDGsの議論が本格化しています。不透明な社会情勢を背景に、GDPでは捉え切れない幸福度や満足度が改めて見直されるようになりました。2024年9月に開催された国連「未来サミット」では、未来のための協定「Pact for the future」が採択されました。そのなかで、GDPを超えて人類と地球のウェル・ビーイングと持続可能性を捉えるための具体的な次のステップについて合意しました。

国際機関や各国において、ウェル・ビーイングへの対応が進んでいます。フランスやイタリアでは、予算編成プロセスや経済財政政策の立案サイクルにウェル・ビーイングを盛り込むことが法定化されています。ニュージーランドでは、国民のウェル・ビーイングを向上させることを目的として2019年に「Wellbeing Budget」を導入。メンタルヘルスや学校や病院の建設のための資金が増額されました。

また、欧州では、ウェル・ビーイング関連の開示を求める動きもあります。EU域内の企業に対してサステナビリティ情報の詳細な開示を求める規則である企業サステナビリティ報告指令(CSRD)を巡る議論が進展中です。提案されている開示要件のなかには、消費者・エンドユーザーの健康や安全に配慮した製品・サービスを届けることが含まれており、「ウェル・ビーイング」が重視されていることがうかがえます。

## 日本におけるウェル・ビーイングへの対応

日本でも1980年代以降、ウェル・ビーイングの研究が実施されており、ここ数年は関係省庁の連携も進んできました。内閣府は2019年から、「満足度・生活の質に関する調査」を毎年実施しています。これは、日本の経済社会の構造を人々の満足度(ウェル・ビーイング)の観点から多面的に把握し、政策運営に生かしていくことを目的としています。また、政府の各種基本計画について、ウェル・ビーイングに関するKPIを設定すると決定したことを踏まえて、関係府省庁連絡会議も設置されました。

ただ、ウェル・ビーイングと密接に関連する日本の「幸福度」は、諸外国と比較すると低い水準です。国連が毎年発表する「世界幸福度報告書」の2024年版によると、日本の順位は51位となっています。世界での出遅れ感があるなか、日本企業がウェル・ビーイングを意識した経営へどのようにかじ取りをするのかが、重要となっています。

## ウェル・ビーイング

# 野村アセットが考えるウェル・ビーイング

### なぜ当社がウェル・ビーイングに着目するのか

当社は、ESGに係るビジネス機会の一つとして、「ウェル・ビーイングな社会の実現」に注目しており、ESGステートメントでもその重要性を記載しています。当社が考える「望ましい経営のあり方 P20-22 」の「環境・社会課題への適切な取組み」のなかでも、ウェル・ビーイングな社会実現のための具体例として、「 医薬品アクセス、健康・栄養、薬剤耐性、アニマル・ウェルフェア及び地方創生等の社会課題の解決への貢献をビジネス機会とする戦略（デジタルを活用したイノベーションを含む）の策定・開示」「社会課題の解決に向けたインパクト（影響度）の測定・開示」を挙げています。当社は、これらの社会課題の解決に貢献する製品・サービスの開発・提供は企業にとって重要なビジネス機会であり、持続的な企業価値向上につながると考えています。

日本企業の多くは、従業員エンゲージメントの向上や従業員の健康を意識した健康経営など、社内向けのウェル・ビーイング向上に力を入れるようになってきました。「従業員ウェル・ビーイング」が高い企業は、従業員の生産性や意欲が高まり、離職率は低くなる傾向があり、企業価値に正の影響をもたらすと言われています。当社は、自社の従業員向けの施策にとどまらず、消費者や地域社会のウェル・ビーイングに貢献する企業に注目しています。そのような企業によるウェル・ビーイングな社会を実現するための施策が、事業成長と企業価値向上に直結するからです。グローバルな視点では、社会に向けたウェル・ビーイングの取組みがますます注目されています。

当社は、ウェル・ビーイングな社会に貢献するビジネス機会を念頭に置いて、企業とのエンゲージメント活動を行っています。

**当社が取組むウェル・ビーイングに関連したエンゲージメントテーマ**

# ウェル・ビーイング

COLUMN

## ウェル・ビーイングに関連したイニシアティブ

**当社は、ウェル・ビーイングに関連した協働イニシアティブとの連携を強化しています。具体的には、低中所得国の医薬品アクセスを改善することを目的としたAccess to Medicineや栄養課題解決を目指すAccess to Nutrition、さらにアニマル・ウェルフェアを評価項目に入れるFAIRR等のイニシアティブと連携しています。海外投資家と日本企業の橋渡しの役割を担うことで、投資先企業の課題解決と企業価値向上に加え、グローバルで見た評価の向上に貢献しています。**

### Access to Medicine 医薬品アクセスの向上

当社は、Access to Medicine(ATM)の活動の一環として、2023年から第一三共社のリードインベスターとして活動してきました。2024年まで、同社やATM財団と複数回ミーティングを実施し、医薬品アクセス改善に向けた課題や取組み方針を確認してきました。このたび、2025年以降も同社のリードインベスターを継続することが決定しました。

ATM財団のインベスターエンゲージメントマネジャーが2025年2月に来日した際に、意見交換を実施しました。2024年版インデックスや企業価値との関連、日本の製薬企業が抱える課題、第一三共社のビジネス機会について議論。今後のエンゲージメントの方向性を確認しました。

当社英国拠点のATMに関連した活動内容については P80 → をご参照ください。

### Access to Nutrition 栄養課題の解決

当社は2021年から、世界の栄養課題の解決を目指すAccess to Nutrition(ATN)に参画し、日系大手食品企業やインドの食品企業とのエンゲージメントを主導してきました。2024年11月に発表されたランキングによると、ATN財団が目標として掲げる「健康的」な商品が売上高に占める割合「5割」以上を達成している企業は、評価対象企業の約3割にとどまっています。そのうち日本企業は1社のみ(評価対象は4社)です。ATN財団は、健康的な食品ポートフォリオを持つ企業はEBITマージンが高くなる傾向があるという調査結果を発表しています。

当社は2025年から日系企業のリードインベスターを務める予定です。当該企業との対話を通じて、手頃な価格の栄養戦略の拡大などの取組みを後押ししていきます。

### アニマル・ウェルフェア　動物福祉

企業のESG評価軸の一つとして、家畜への負担を考慮した飼育「アニマル・ウェルフェア 」が重要視される傾向がここ数年強まっています。当社は、2024年のエンゲージメントの重点テーマの改編(P74 →を参照)において、ウェル・ビーイングな社会の概要にアニマル・ウェルフェアを組み入れました。当社は、自然資本・畜産関連のイニシアティブであるFAIRRに加盟していますが、FAIRRは企業のアニマル・ウェルフェアの取組みも評価対象としています。

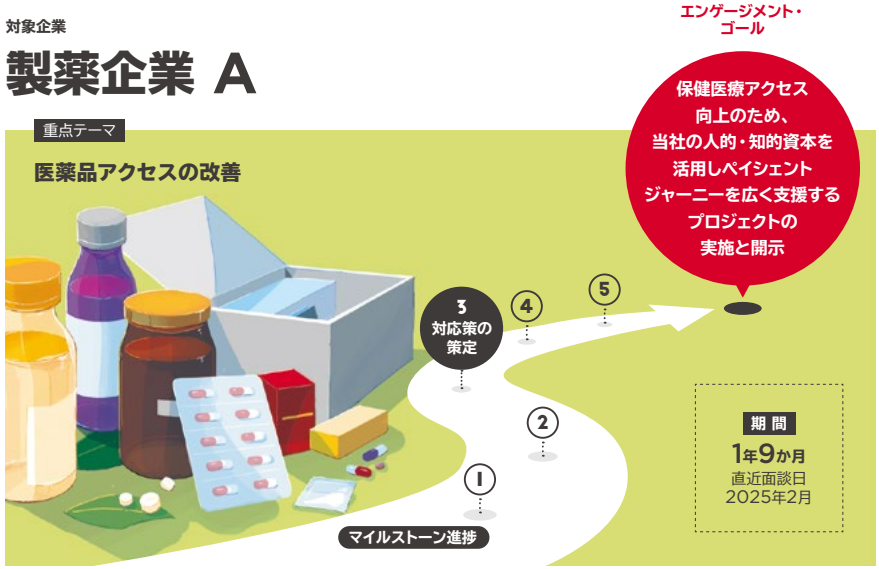
海外では、大手レストランチェーンなどに対して、アニマル・ウェルフェアの改善を求める株主提案が目立つようになっています。当社もグローバルな動向をにらみつつ、日本企業への働きかけを強化していきます。

# ウェル・ビーイング

## ウェル・ビーイングに関連した国内エンゲージメントの事例

対象企業

### 製薬企業 A




#### エンゲージメントの概要

**当社の問題意識**

医薬品アクセスの改善と成果の開示が求められる。

**エンゲージメントの経過**

Access to Medicine(ATM)の取組みについて、成果をより分かりやすく表明してほしい旨を過去の対話で働きかけてきました。2024年も、ATMの活動について対話を継続しました。当該企業は、費用負担を抑えながら低中所得国へ商品を供給できるような仕組みを作ろうとしており、グローバルに議論していると説明。対応策の策定まで進捗していることが確認できました。

**足元の状況**

当該企業は、2024年統合報告書において、「医薬品アクセスへの向上」を今後挑戦する項目の一つとして記載。持続的に対処できる手段について検討していくと表明しています。最新のATMインデックスでは、特にアクセスのガバナンスが高く評価されました。今後も継続的に医薬品アクセス改善に向けた対話を続けていきます。

対象企業

### 食品企業 B

#### エンゲージメントの概要

**当社の問題意識**

アニマル・ウェルフェアの課題解決に向けた開示に改善の余地がある。

**エンゲージメントの経過**

当該企業はアニマル・ウェルフェアを重要な課題と認識しており、専門委員会において検討をしています。一方、商品に使用する鶏卵について、国内でのケージフリー卵への切り替えの難しさ等を説明していました。当社からは、農水省が制定した「採卵鶏の飼育管理に関する技術的な指針」に準じた養鶏場から仕入れた鶏卵の比率等、開示に改善の余地があると伝えました。

**足元の状況**

海外においては、米国に続き欧州でも2025年までに100%ケージフリー卵に切り替えることを表明。国内では、農水省の指針への準拠状況を確認したとしています。また、国内でのケージフリー卵の目標も設定し、これまで以上に養鶏場の支援をする方針を示しました。